

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年4月13日

**【四半期会計期間】** 第31期第2四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

**【会社名】** 株式会社トランザクション

**【英訳名】** TRANSACTION CO.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石川 諭

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

**【電話番号】** 03-5468-9033 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 北山 善也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

**【電話番号】** 03-6861-5577

**【事務連絡者氏名】** 取締役 北山 善也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	5,677,444	6,460,437	11,941,676
経常利益 (千円)	472,054	673,578	1,030,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	318,757	438,581	699,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,343	512,739	607,642
純資産額 (千円)	3,152,376	6,230,185	3,498,176
総資産額 (千円)	5,429,903	8,382,754	5,974,684
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	12.61	16.33	27.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.61	16.23	27.62
自己資本比率 (%)	58.1	74.3	58.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	6,489	157,781	804,676
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	40,877	154,107	179,981
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	276,445	1,916,184	380,567
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	874,231	3,345,443	1,413,797

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.14	6.91

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 当社は、平成29年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別していません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、景況感に力強さが見られず個人消費の足踏みが続いており、米国新政権の政策運営や欧州各国の国政選挙等を巡る不確実性が根強くあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減などに取り組んでまいりました。

主力事業であるカスタムメイド雑貨事業では、エンタテインメント業界やアミューズメント業界の注力顧客へ営業活動を強化するとともに、物販品やセールスプロモーショングッズを提供するなどの「モノ」領域に留まらず、イベントやキャンペーンといった「コト」領域に対するWEB制作や販売支援などの付加サービスを提供することによりトータルソリューションの高度化を図ってまいりました。オリジナル雑貨事業では、主力製品であるエコバッグやタンブラー・ボトルが好調に推移したほか、モバイルバッテリーを中心としたモバイル関連製品が大きく伸びいたしました。また、ペットウェア製品及びトラベル雑貨製品は、ライセンス契約の拡大と推進を行った結果、ペットウェア製品で新たに2つのアパレルブランドと締結し、トラベル雑貨製品においては、初のライセンス契約となる「ポケットモンスター」のキャラクター使用が可能となりました。

新規事業であるVAP E事業の店舗販売では、新たに「神田駅西口店」を出店し、既存店は7店舗となりました。これに加え「池袋駅北口店」「池袋駅東口店」「渋谷明治通り店」の3店舗の出店準備に着手し、計10店舗体制となります。これにより、当事業年度の目標である6店舗の新規出店を達成いたしました。また、卸売販売においては販売チャネルの拡大に努めた結果、大手家電量販店やバラエティストアなど、VAP E取扱い店舗は200店舗を超えるまでに成長しております。引き続き、WEB販売・店舗販売・卸売販売の3つの販売体制で、VAP E事業のさらなる拡大に向けて注力しております。

生産面では、カスタムメイド雑貨製品における生産拠点を、中国からその他アジア諸国へ移管を推進し製造原価の低減に努めております。また、新たに多色印刷機を導入したことにより、これまで外注対応していた主力製品であるタンブラー・ボトルへの多色印刷を内製する体制が整いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は64億60百万円（前年同期比7億82百万円、13.8%の増加）、営業利益は、売上高伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により7億10百万円（前年同期比2億39百万円、50.8%の増加）となり、経常利益は6億73百万円（前年同期比2億1百万円、42.7%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億38百万円（前年同期比1億19百万円、37.6%の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

< 販売経路別販売実績 >

販売経路	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	2,949	3,260	311	10.6
卸売事業者向け事業	2,625	2,871	246	9.4
E C 事業及び小売り事業	103	328	224	218.1
合計	5,677	6,460	782	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

< 製品分類別販売実績 >

製品分類	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	2,852	3,562	709	24.9
エコ雑貨製品	2,284	2,357	72	3.2
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	466	403	63	13.5
その他	73	136	63	86.8
合計	5,677	6,460	782	13.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの出発業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億89百万円増加し、74億29百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加19億31百万円、受取手形及び売掛金の増加2億16百万円、製品の増加1億7百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、9億53百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加91百万円、有形固定資産の増加35百万円、無形固定資産の減少8百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し、16億4百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少1億15百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少63百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、5億48百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少1億4百万円、退職給付に係る負債の増加13百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ27億32百万円増加し、62億30百万円となりました。主な要因は、公募及び第三者割当による新株式発行による資本金の増加11億98百万円及び資本剰余金の増加11億98百万円、並びに利益剰余金の増加2億57百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて19億31百万円増加し、33億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は1億57百万円(前年同期に得られた資金は6百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億72百万円、賞与引当金の増加額63百万円による資金の増加及び法人税等の支払額3億21百万円、売上債権の増加額2億4百万円、たな卸資産の増加額1億2百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億54百万円(前年同期に使用した資金は40百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得55百万円、敷金及び保証金の差入51百万円、保険積立金の積立48百万円による資金の減少であり、これらの資金は自己資金並びに増資資金でまかなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は19億16百万円(前年同期に使用した資金は2億76百万円)となりました。主な要因は、株式の発行による収入23億74百万円による資金の増加及び配当金の支払額1億81百万円、長期借入金の返済による支出1億67百万円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は8百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年1月12日開催の取締役会決議により、平成29年3月1日付けの株式分割に伴い発行可能株式総数を変更いたしました。これにより、発行可能株式総数は、40,000,000株増加し、80,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,449,400	28,898,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,449,400	28,898,800	-	-

(注) 平成29年1月12日開催の取締役会決議により、平成29年3月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は14,449,400株増加し、発行済株式総数は28,898,800株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月20日 (注)1	283,000	14,449,400	228,624	1,510,662	228,624	1,420,874

(注)1 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,615.72円

資本組入額 807.86円

割当先 野村證券株式会社

2 平成29年1月12日開催の取締役会決議により、平成29年3月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は14,449,400株増加し、発行済株式総数は28,898,800株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石川 諭	東京都大田区	4,417,800	30.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,693,400	11.71
石川 葵	東京都大田区	1,032,000	7.14
石川 新	東京都大田区	1,032,000	7.14
石川 智香子	東京都大田区	552,000	3.82
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	386,200	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	370,000	2.56
トランザクショングループ社員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目28-13	360,400	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口・75698口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	278,000	1.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	217,900	1.50
計		10,339,700	71.56

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,693,400株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 217,900株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75698口)は、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

3 平成29年2月21日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成29年2月15日現在で以下のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	883,700	6.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,446,200	144,462	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	14,449,400	-	-
総株主の議決権	-	144,462	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式278,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28-13	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(注) 自己株式等には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式278,000株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,413,797	3,345,443
受取手形及び売掛金	1,683,650	1,900,594
製品	1,648,403	1,756,137
その他	401,546	433,504
貸倒引当金	8,055	6,353
流動資産合計	5,139,343	7,429,326
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	216,456	251,504
<b>無形固定資産</b>		
その他	95,099	86,857
無形固定資産合計	95,099	86,857
<b>投資その他の資産</b>		
その他	532,361	621,886
貸倒引当金	8,576	6,820
投資その他の資産合計	523,784	615,065
固定資産合計	835,340	953,428
資産合計	5,974,684	8,382,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	689,178	675,254
短期借入金	1 115,000	-
1年内返済予定の長期借入金	276,448	213,332
未払法人税等	286,310	270,970
賞与引当金	95,581	159,465
株主優待引当金	5,257	5,935
ポイント引当金	1,531	4,092
資産除去債務	987	-
その他	367,134	275,330
流動負債合計	1,837,428	1,604,381
<b>固定負債</b>		
長期借入金	325,819	221,643
退職給付に係る負債	258,126	271,892
資産除去債務	36,170	39,153
その他	18,964	15,498
固定負債合計	639,079	548,188
負債合計	2,476,507	2,152,569
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	312,605	1,510,662
資本剰余金	538,817	1,736,874
利益剰余金	2,803,999	3,061,068
自己株式	128,659	123,988
株主資本合計	3,526,763	6,184,616
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	30,240	14,521
為替換算調整勘定	27,019	53,586
退職給付に係る調整累計額	25,614	22,785
その他の包括利益累計額合計	28,835	45,322
新株予約権	249	246
純資産合計	3,498,176	6,230,185
負債純資産合計	5,974,684	8,382,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	5,677,444	6,460,437
売上原価	3,839,250	4,182,015
売上総利益	1,838,194	2,278,422
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	499,014	564,086
賞与引当金繰入額	65,789	127,967
退職給付費用	17,926	26,821
貸倒引当金繰入額	1,627	1,265
株主優待引当金繰入額	6,585	5,241
ポイント引当金繰入額	-	2,561
その他	775,934	842,088
販売費及び一般管理費合計	1,366,877	1,567,500
営業利益	471,316	710,922
営業外収益		
受取利息	188	63
受取保証料	3,466	3,466
その他	842	1,063
営業外収益合計	4,496	4,593
営業外費用		
支払利息	3,057	1,483
新株発行費	-	21,247
為替差損	218	19,205
その他	483	-
営業外費用合計	3,758	41,936
経常利益	472,054	673,578
特別利益		
固定資産売却益	2	420
その他	-	3
特別利益合計	2	423
特別損失		
固定資産売却損	-	150
固定資産除却損	-	889
特別損失合計	-	1,040
税金等調整前四半期純利益	472,056	672,961
法人税、住民税及び事業税	156,022	260,622
法人税等調整額	2,722	26,241
法人税等合計	153,299	234,380
四半期純利益	318,757	438,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,757	438,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	318,757	438,581
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	26,074	44,762
為替換算調整勘定	22,572	26,567
退職給付に係る調整額	232	2,829
その他の包括利益合計	48,414	74,158
四半期包括利益	270,343	512,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,343	512,739
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	472,056	672,961
減価償却費	25,442	35,121
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,787	3,457
賞与引当金の増減額(は減少)	19,009	63,757
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,605	19,077
株主優待引当金の増減額(は減少)	825	677
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	2,561
受取利息及び受取配当金	188	63
支払利息	3,057	1,483
新株発行費	-	21,247
固定資産除売却損益(は益)	2	619
売上債権の増減額(は増加)	208,226	204,062
たな卸資産の増減額(は増加)	215,521	102,734
仕入債務の増減額(は減少)	28,406	16,435
前渡金の増減額(は増加)	6,495	28,547
その他	55,313	26,365
小計	76,218	435,841
利息及び配当金の受取額	188	63
利息の支払額	2,989	2,074
法人税等の還付額	45,837	45,841
法人税等の支払額	112,765	321,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,489	157,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,554	55,357
無形固定資産の取得による支出	4,032	2,880
敷金及び保証金の差入による支出	20,692	51,228
敷金及び保証金の回収による収入	557	4,088
保険積立金の積立による支出	48,999	48,999
保険積立金の解約による収入	56,689	-
その他	2,154	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,877	154,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	250,000	115,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	174,525	167,292
株式の発行による収入	225	2,374,865
新株予約権の発行による収入	176	-
自己株式の売却による収入	13,746	4,670
配当金の支払額	116,068	181,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,445	1,916,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,248	11,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,083	1,931,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,314	1,413,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 874,231	1 3,345,443

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ゴーウェルは、当社の連結子会社である株式会社トレードワークスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
当座貸越限度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	115,000千円	- 千円
差引額	785,000千円	900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金	874,231千円	3,345,443千円
現金及び現金同等物	874,231千円	3,345,443千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日取締役会	普通株式	116,643	9	平成27年8月31日	平成27年11月13日	利益剰余金

(注)平成27年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3,042千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日取締役会	普通株式	181,512	14	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

(注)平成28年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金4,039千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月22日を払込期日とする公募増資及び平成28年12月20日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,198,056千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,510,662千円、資本剰余金が1,736,874千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円61銭	16円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	318,757	438,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	318,757	438,581
普通株式の期中平均株式数(株)	25,273,381	26,863,170
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円61銭	16円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,856	167,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が保有する自己株式(前第2四半期連結累計期間 647,464株、当第2四半期連結累計期間 567,492株)を控除し算定しております。

2 当社は、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年1月12日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

#### 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

平成29年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

##### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,449,400株
今回の株式分割により増加する株式数	14,449,400株
株式分割後の発行済株式総数	28,898,800株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

##### (3) 分割の日程

基準日の公告日（電子公告掲載開始日）	平成29年2月3日（金曜日）
基準日	平成29年2月28日（火曜日）
効力発生日	平成29年3月1日（水曜日）

#### 3. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年3月1日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	563円	282円

#### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「注記事項（1株当たり情報）」に反映しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月13日

株式会社トランザクション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。